

別記第5号様式(第8条関係)

平成28年度政務活動費収支報告書

平成29年3月31日

北広島市議会議長 佐藤敏男様

会派名 民主・市民クラブ

代表者名 國枝 秀信



北広島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、下記のとおり平成28年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入 政務活動費 624,000 円

2 支出

使途基準項目	金額(円)	内 容
研究研修費	28,124	地方議会総合研究所フォーラム受講料 ほか
調査旅費	293,122	行政視察(10月31日～11月2日 沖縄県名護市、沖縄県東村、沖縄県糸満市)
資料作成費	198,807	印刷用インク代
資料購入費	1,280円	
広報費		
広聴費		
要請及び陳情活動費		
合計	521,333円	

3 残額 102,667 円

注1 内容欄は、主たる内訳を記載すること。

2 支出の使途基準項目別、支払先別の調書を添付すること。

3 政務活動費を充てた経費に係る領収書(領収書を徴することが困難な場合は、経理責任者の支払証明書)の写しを添付すること。

民主・市民クラブ 行政視察研修報告書

期間：平成28年10月30日から平成28年11月3日

<調査地選定の理由>

- 1 那覇市 ～ 研修 普天間飛行場の返還・移設の背景など日米安保や基地問題などの現状と課題
報道面からみた沖縄の現状(沖縄タイムス特別報道チーム)
- 2 名護市 ～ 視察 ①ヘリ基地建設反対協議会の運動の現状
(キャンプシュアブ前テント村、海岸テント村)
②東村高江地区ヘリパット建設地ゲート前
研修 ヘリ基地建設問題の経過と現状について(東村役場)
- 3 糸満市 ～ 研修 平和行政・平和の語りべ育成事業について(糸満市役所)

<行程表>

年月日	視察場所	目的・距離(レンタカー)	宿泊場所
	別紙：視察研修工程表のとおり		

- <視察者> 佐藤議員 國枝議員 滝議員 小田島議員 坂本議員
- <視察対応者> 那覇市 沖縄タイムス 編集局特別報道チーム 記者 福元 大輔
 名護市 辺野古地区 ヘリ基地反対協議会共同代表 安次富 浩
 東村 役場 企画観光課長 宮田 健次
 糸満市 市役所 議会事務局長 新垣 善孝
 秘書広報課主幹 玉城 尚美

会派研修視察報告書

平成28年11月14日

会派名 民主市民クラブ

議員名 國枝 秀 信
滝 久美子
小田島 雅 博
坂 本 覚
無会派佐 藤 敏 男

視察日程 平成28年10月31日～11月3日

視察先 沖縄県那覇市他

視察目的 沖縄の米軍基地の現状
基地移設、建設問題の実情

視察概要

- 10月31日 10時40分千歳空港より那覇空港に移動
16時 沖縄タイムス2階会議室において特別報道チーム
福元記者と面談普天間飛行場の返還・移設の背景
等日米安保と基地問題についての現状と課題につ
いて90分ほど説明を受ける。
- 11月1日 9時 名護市辺野古地区キャンプシュアブ
辺野古新基地建設予定地反対協議会拠点海岸テン
ト訪問、共同代表（安次富氏）より予定地の自然
環境、反対運動の現状について話を伺う
10時 キャンプシュアブゲート前辺野古テント村訪問
警備厳重につき車内より視察
11時 東村高江地区オスプレイヘリパッド建設地訪問
警察官等の立ち入り規制と厳重警備の為現地視察
断念
14時 国頭郡東村役場訪問行政側から見たヘリ基地問題
の経過と現状について話を伺う
- 11月2日 別紙報告書

報告書作成 國枝秀信
添付書類

研修1 (2016年10月31日)

普天間飛行場の返還・移設の背景など日米安保や基地問題についての現状と課題
(報道面から見た沖縄の現状と課題)

講師：沖縄タイムス編集局特別報道チーム 記者 福元大輔 氏

1 基地問題

沖縄県民はいろいろな立場で反対をしている。

その中で保守も含めてオール沖縄の枠組みで翁長知事が存在する。

沖縄の問題：米軍基地が多すぎることもあるが、それに誤解やデマなどが流される。

売国奴とか共産党より左だと言われたりしている。

沖縄県民は、基地問題を生活と生命の問題としてとらえている。

軍用機からの部品の落下は年に何回も起こっている。

9月には、ハリヤーの墜落があった。米軍は原因の核心を示さない。

沖縄県には23,000畝の空・海・陸軍及び海兵隊の基地がある。

これは、沖縄全県の10%を占め、沖縄本島の18%を占めている。

嘉手納基地、嘉手納弾薬庫は日本の三沢、厚木、横田、岩国、佐世保基地の施設より大きい。嘉手納飛行場は3,800mの滑走路が平行して2本あり、100機を常駐配備されている。

なぜ、嘉手納かというと、

①米軍施設の資産価値は米国本土の外の基地としては最大の施設である。

②嘉手納基地は西太平洋の拠点基地となっている。

③空中給油機の常備配置

④弾薬庫は嘉手納以外の基地の補給基地となっている。

⑤F15戦闘機48機の配備があり、中国機へのスクランブルはしない。

一番の仕事は、朝鮮半島の有事、いわゆる北朝鮮との辛みで有事が発生すると48時間以内に対処できる能力を維持することを主眼としている。

○ホワイトビーチ基地

原子力潜水艦の補給のための寄港地となっている。

○読谷村内

特殊部隊グリーンベレー部隊の配備訓練基地がある。

○辺野古・高江も海兵隊の基地となっている。

海兵隊は軍人の60%、基地面積の75%を占めている。

2 なぜ沖縄に海兵隊か

1945年4月1日に米軍が沖縄に上陸してきた。それは、米軍が日本の本土決戦に備えて作り始めた。当時日本軍は600畝の基地があったが、米軍は18,000畝の基地を作り、徐々に陣地を拡大していった。

終戦後、海兵隊は一度本土に戻ったが、1950年の朝鮮戦争勃発により、日本に1箇師団の規模の海兵隊を置くこととなった。

1960年 ベトナム戦争で海兵隊部隊はベトナムに移ったが基地はそのままとなっていた。ベトナム戦争後、海兵隊基地をどこに置くかと検討していたが、当時の日本の防衛省が今度は海兵隊を引き留めにかかった。米国は、日本がいてくれということで駐留しているということで、米国にとっては格好の理由となっている。そのため、肩代わり予算や思いやり予算が財政負担としてのしかかっている。

3 海兵隊の機能

米軍の機能をコンパクトにしたもの。

有事の際に、先遣隊として海上から揚陸艇上陸。先兵として相手の指揮機能を破壊する。指揮官を殺す。砦を張るという任務があるが、1950年以降強襲揚陸作戦はない。

海兵隊の機動力は、15,000～18,000人規模で湾岸戦争やイラクにも派兵。

沖縄には、海兵隊の司令部の本部がおかれ、兵隊は多くは米国本土にいる。

海兵隊は、初動で主に2,000人規模でできる作戦を任務としている。

その他、各国の部隊との合同訓練、災害支援などを行っている。

米国の徴兵制（スカラシップ）で2年間海兵隊に入隊する。

歩兵偵察部隊がキャンプシュアブ配備されている。

また、野戦病院として500床を40日間維持する機能を求めている。

4 辺野古問題

1995年に海兵隊による小学6年生の少女レイプ事件があった。そのとき、日米地位協定見直しの95,000人県民大会が開かれた。

翌、1996年橋本内閣において、まず普天間を返還してほしいと表明。

沖縄県民は返還を要求したが、橋本首相は移設をいい、沖縄東海岸名護市辺野古へ。

1997年12月、名護市民投票で移転反対票が上回る。当時の太田知事は受け入れないと表明したが、保守系の新名護市長が受け入れを表明。

1999年12月、日本政府は名護市の受け入れ申し出を受理。

2013年、仲井間知事が埋め立てを承認。

(沖縄振興予算10年間3,000億円+α)

2014年11月、翁長知事が誕生。

2015年10月、埋め立て承認を取り消す。

※2013年12月の埋め立て承認について

事業の合理性：普天間が沖縄になければならない理由はどこにあるのか。

政府はきちんと説明しなければならない。このことが最大のポイントとなっている。(高裁判決では負けているが。)

現在、この知事の移転承認取り消しで工事などが止まっている状態となっている。

考察：第2次世界大戦において、日本国土で唯一米軍上陸による戦禍で苦しんだ沖縄県。そして、終戦後も20年間米国統治下におかれ、軍事基地に隣接する環境で暮らしてきた県民感情を考えると、何で沖縄ばかりに基地を強いるのかということに、多くの疑問を覚える。

視察研修報告書

平成 28 年度 会派：民主・市民クラブ

報告者 滝 久美子

- 【 視察先 】 沖縄県糸満市
- 【 内 容 】 糸満市平和行政の取り組みについて
- 【 日 時 】 平成 28 年 11 月 2 日（水） 9：30～10：30
- 【 場 所 】 糸満市役所
- 【 対応者 】 糸満市議会事務局 局長 新垣 善孝
企画開発部 秘書広報課
男女・平和・交流係 主幹 兼 係長 玉城 尚美

1 市の概要

- (1) 市制施行年月日 平成 16 年 3 月 1 日（3 町の合併により）
- (2) 人 口 60, 135 人(平成 28 年 3 月現在) (3)面積 46.62km²

2 調査事項

- (1) 糸満市平和行政の取り組みについて

① 糸満市平和啓蒙普及に関する条例

この条例は、戦後 50 年目である平成 7 年 3 月に策定され、目的は糸満市が沖縄戦争終熄の地として世界の恒久平和を願う「糸満市平和都市宣言」の理念のもと、次世代へ継承し平和行政を推進することとし、平和習慣（毎年 6 月 17 日から 6 月 23 日）を定め様々な事業が行われている。

② 糸満市平和行政事業の取り組み一覧

- ・ 平和祈念祭（平和ウォーク・平和の礎清掃活動・平和朗読会）
- ・ 平和ガイド育成（平和子ども大使育成）
- ・ 平和の語り部育成事業（平和講演会・イベント）
- ・ ピースプロジェクト（戦後 70 年記念イベント）
- ・ 平和講座（ふるさと応援寄付金活用）

③ 平和の語り部育成事業について

糸満市では戦争を体験した高齢者が減少する中、地上戦が行われた沖縄県糸満市として、平和の尊さと戦争の悲惨さを後世に継承するための「平和ガイド育成事

業」の取り組みに力を入れている。自らの生活圏内を来訪する人に、その地区の戦跡や語り継がれている戦争体験を、次世代の語り部として自分の言葉で説明出来るガイドを育成することを目的としている。市内各地域で起こった出来事をその地域で育った若い世代が語り継いでいけることを目指し、市内の小・中学生が自ら学びガイドとして研修（年6回）父兄や学校関係者の前で発表し終了試験が行われる。

3 課題

地元の歴史を学ぶことによる効果はあるが、将来どれだけの子どもが地元に残って平和ガイドとして続けてくれるのか残存率が課題。

バトンを担う人たちへの継承、世代の途切れや切れ目のないつながりが重要であるが、今後は継続させるために他にどのような手法があるのか。

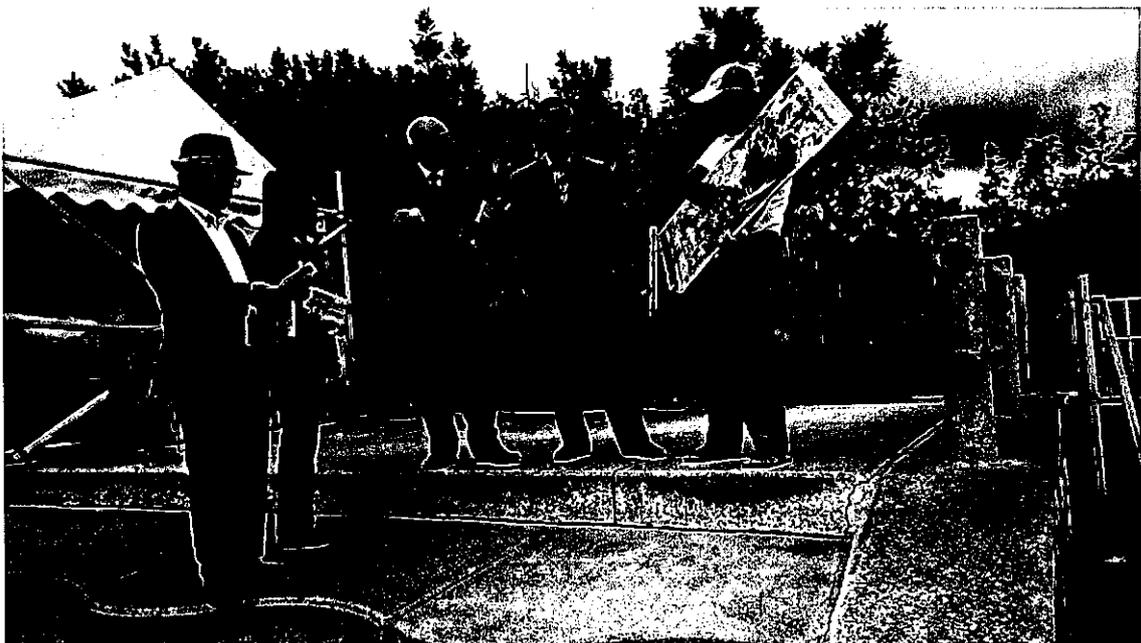
現在は一括交付金により事業を行っているが今後（平成30年）には一般財源として行っていく場合どのように行っていくのか。

4 所感

沖縄県糸満市は、戦争を体験した語り部が減っていく中で、市内各地域で起こった出来事をその地域で育った若い世代が語り継いでいけることを目指し、市内の小・中学生が自ら学びガイドとして研修する「平和ガイド育成事業」に力を入れていて、子供達はその学習によって知識の向上だけでなく、継承者としての自覚の高まりや人前でわかりやすく話す工夫など様々な成長に繋がっていると感じた。北広島市も糸満市と同じく「平和都市宣言」をしているまちとして、色々な平和事業が行われているが単発的な取り組みでなく糸満市のような継承者を育てたり、平和の尊さと戦争の悲惨さを後世に伝え続けられるよう継続性のある取り組みも今後必要であると感じました。



10/31 沖縄タイムス研修



11/1 名護市辺野古 キャンプシュアブ視察 テント村にて



11/1 名護市辺野古 キャンプシュアブ視察 テント村



11/1 東村 ヘリパット基地にて



11/1 東村役場訪問



11/1 東村役場研修



11/2 糸満市役所訪問



11/2 糸満市役所にて研修